

日本経済論の展望(戦前の部その3)

寺 西 重 郎

小論は筆者が昨年来本誌に発表してきた日本経済論展望の第3部をなすものであり、主として日本の経済発展と外国貿易との関連を取扱った諸研究を素材に組立てられる。研究者諸氏の忌憚のない御批判を希望するものである¹⁾。

以下では日本経済発展の長期過程における外国貿易の側面を取扱った諸文献を検討するが、とりあげられる文献は決して網羅的でなく、また全ての話題に閲読するわけでもない。取扱かわれる素材はわれわれが文献的に追求しつつある長期的日本経済論のフレームワークに直接間接に関わるものだけに限られる。

第1節では、日本経済発展の外国貿易への依存度あるいは外国貿易の重要性という点に関して文献的な検討がなされる。第2節では、以後の作業への準備として、輸入構成の動きから判断されるわが国の外国貿易パターンの転換の時期を確認しておく。続く第3節、第4節は、日本経済発展の歴史的経験に対して、輸出がどのような形で関与したかという点に関するサーヴェイが与えられる。第3節では1900年以前が、第4節では1900年～1940年の期間が取扱かわれる。後者の節では特に所謂交易条件論争の再検討に作業の重点がおかれる。最後の第4節は、以上の作業を、われわれの日本経済論のフレームワーク——それ自体いまだ模索中のものであるが——の中へ位置づけるためのものであり、レオンティエフ逆説等の問題が関連的に検討される。

第1節 外国貿易への依存度とその貢献

長期にわたる日本の経済発展が、どの程度その内的要因に負っており、どの程度外的要因に負っているかは、古くからのかつ答えにくい問題である。設問の範囲が広

すぎその焦点がはっきりしないことが、この問題が永く pending になっていることの1つの原因であるが、少なくともこれに答えるには単純な aggregate data の検討のみでは不十分であることは確かである。以下では、輸出入依存度、輸出成長率、輸出寄与率等の若干の aggregate data の検討から始めて、問題の焦点をしぼることにしたい。

第1表は、大川・高松の GNE 推計によって計算された輸出入依存度である²⁾。戦前期1900年以後輸出入依存度が上昇しており、しかも戦後期より高いことが注目される。第2表は大川[1973]の数字を若干加工して、輸出入成長率、GNE 成長率、輸出寄与率を表示したもので

第1表 輸出入依存度(当年価格)

年	輸出/GNE(%)	輸入/GNE(%)
1886~1890	7.4	8.2
1891~1895	8.9	8.8
1896~1900	9.8	13.7
1901~1905	13.0	16.0
1906~1910	15.1	16.3
1911~1915	16.6	17.1
1916~1920	23.9	18.1
1921~1925	16.2	18.7
1926~1930	18.5	19.2
1931~1935	19.4	19.5
1936~1940	21.4	22.1
1946~1950	4.9	7.5
1951~1955	14.0	12.2
1956~1960	13.3	12.8
1961~1965	10.4	10.8

第2表 輸出寄与率等(不変価格)

年	GNE 成長率(%)	輸出入成長率(%)	輸出寄与率(%)
1887~1897	3.20	8.08	6.25
1897~1904	1.55	9.44	25.16
1904~1919	3.55	8.50	14.08
1919~1930	2.30	4.63	22.61
1930~1938	6.17	9.63	25.12
1938~1953	0.37	-5.63	-148.65
1953~1969	9.56	13.63	17.57

1) 小論に含まれる統計データの加工に関して、経済研究所統計係の御援助を得た。また執筆にあたっては、梅村又次教授ならびに水曜研究会のメンバーから貴重なコメントをいただいた。記して厚く御礼申し上げたい。なお、小論は財団法人日本証券経済研究所計測室の資料「日本の経済発展と外国貿易」を訂正加筆したものである。

2) 輸出入依存度に関する先駆的分析は山田、小島[1949]である。また、輸入依存度を商品類別等のデータによって分析した初期の業績として金森[1958]があり、製造工業のみの輸入依存度の詳しい分析は塩野谷[1967]にみられる。

ある。輸出成長率が常に GNE 成長率より高いこと、および輸出寄与率が 1900 年頃を境に上昇していることが明らかである³⁾。

以上の aggregate data の検討から見ると、戦前期 1900 年以後は、日本の経済発展において輸出の果たした役割には大きなものがあり、少なくとも 1900 年前および戦後よりもその役割は大きいと言えそうである。しかし議論はこれで終わるわけではない。これらの観察を評価するにあたって、われわれはクズネツツのあげた次の 2 点を検討せねばならない。クズネツツは [1967] において、日本の経済発展と外国貿易について次のようなコメントを与えている。(i) 1900 年以前の貿易依存比率の低位は、文字通りこの時期の発展にとって外国貿易が重要でなかったことを意味するものではない。この時期における貿易の「開始」という出来事は、たとえ初期においてその比率が小であっても、輸入のもつ成長促進効果という点で顕著な効果をもったに違いない。(ii) 1900 年以後の依存比率の上昇もそのまま受取ることはできない。日本と同様な依存比率の上昇を経験したラテンアメリカ諸国において日本ほどの高度成長が実現しなかった点からみて、外国貿易は、1 つの許容条件でしかなく、他のもろもろの国内的成長要因の共同作用をまたねば、それ自体では成長促進効果をもつものではないと考えられる。

さて、われわれはクズネツツのあげた第 1 点は極めて適切かつ重要な指摘だと考える。この時期の輸入のもった意味およびその輸入を可能にらしめた要因等は一層の検討が必要とされる点であるから、これについては第 3 節でふれたい。クズネツツの第 2 点については、われわれは賛同しかねる。その理由は、わが国のこの時期の輸出産業とラテンアメリカ諸国の輸出産業の相違にある。後者は準一次産品輸出が中心であり、その輸出の比率の上昇が他産業にさほど波及効果をもたないのに対し、前者のばあい繊維を中心とする加工貿易が中心であり、その輸出産業の発展は他産業に対して大きな波及効果をもったと考えられるからである⁴⁾。したがって、この時期における aggregate data における輸出貢献度の上昇は、後進国一般におけるよりも大きな効果を経済発展過程に

3) 馬場・建元 [1967] p. 265 も同様な輸出依存度の上昇を指摘している。なお、第 1 表の輸出輸入にはそれぞれ海外からの所得、海外への所得が含まれている。

4) プルメンタル [1972] は、戦後について、産業連関表から判断して輸出産業の他産業への影響は、国内産業のそれより大きく、したがって低輸出依存度は文字通り輸出の低い貢献度を意味するものではないことを強調している。

対してもったと考えられる。この意味で、わが国経済発展における輸出の戦略的役割を強調する篠原仮説 (第 4 節参照) が単に集計量としての輸出の伸長のみをとりあげるのではなく繊維等の「輸出産業の発展」に分析の基本的視点を置いていることは、極めて重要な点である⁵⁾。

この節の問題については、一層の——特に国際比較的視点からの——分析が必要であるが、われわれは、さしあたって、わが国の経済発展において外国貿易の果たした役割は無視しえないものがある、という暫定的結論に立って次節以後の作業へ進みたい。

第 2 節 輸出入の構成とその変化

本節では、輸出入の商品別および地域別構成に関するデータから判断されるわが国の貿易パターンの変化すなわち二面性の成立という事実を確認しておきたい。

第 3 表は日銀『本邦主要経済統計』から作成した輸出入の類別構成比である。戦前期初期には、食料、原材料が主として輸出され、製品の輸入構成比が大きいのに対し、戦前期後期および戦後期ではこの関係が逆転しているようである。またこのパターンのシフトは主として 1890 年代に生じているように思われる。篠原はこのパターンのシフトがほぼ 1900 年頃に完了しているとみられること、および同じ頃に主要輸出品目のうち生糸、茶の構成比が低下し、綿糸、綿織物、絹織物の構成比が上昇していること等から、この時期に在来品輸出、工業品輸入という貿易パターンから加工貿易へと貿易パターンのシフトが行なわれたとしている (篠原 [1962] ch. 3)。同様の主張は馬場・建元 [1967] にもなされている。彼等は、1897 年前後にわが国貿易が一次産品輸出、輸入代替型から工業品輸出型へとパターンのシフトを行なったことを指摘している。

篠原および馬場・建元による貿易パターンの変化の規定は、2 つのパターンの間のシフトとしてとらえられており、あたかも先行する在来品輸出・工業品輸入という

5) これに関連して、戦前期には戦後期と違って「輸出産業」が存在したことに注意されたい。茶、生糸、綿糸、綿織物、絹織物がそれである。これら 5 産業は (i) 総輸出においてこれら産業の輸出の占める割合が高いこと (5 産業の輸出合計で総輸出の 50% 以上を占めていた)、および (ii) これら産業自体の輸出依存度 (輸出/生産) が極めて高いこと、の 2 つの意味で戦前期における「輸出産業」であった (詳しくは篠原 [1962] ch. 3 参照)。これに対して、戦後期にはこのような高度の「輸出産業」は存在しないことがプルメンタル [1972] において指摘されている。

第3表 輸出入の類別商品構成比

	輸 出(%)						輸 入(%)					
	合 計	食 料 品	原 料 品	原料用製品	全 製 品	雑 品	合 計	食 料 品	原 料 品	原料用製品	全 製 品	雑 品
1868~1870	100.0	31.1	24.8	41.1	1.0	1.9	100.0	37.1	4.8	18.2	38.2	1.7
1871~1875	100.0	39.1	17.6	36.6	3.1	3.7	100.0	14.7	3.8	21.6	56.1	3.8
1876~1880	100.0	38.1	11.7	41.6	4.7	3.9	100.0	13.5	3.7	27.2	52.1	3.4
1881~1885	100.0	31.6	11.9	45.3	8.1	3.0	100.0	19.1	4.0	29.0	45.7	2.2
1886~1890	100.0	26.6	11.8	44.8	13.1	3.7	100.0	19.2	7.0	29.2	42.6	2.0
1891~1895	100.0	18.9	9.9	44.9	22.7	3.6	100.0	22.2	20.4	20.3	34.8	2.3
1896~1900	99.9	13.3	11.7	45.9	26.0	3.1	100.0	22.7	26.8	17.8	31.3	1.4
1901~1905	99.9	12.2	9.4	46.2	29.5	2.6	100.0	24.8	33.2	15.2	25.3	1.4
1906~1910	100.0	11.2	9.4	46.6	31.3	1.5	100.0	14.6	39.6	18.5	26.4	0.8
1911~1915	100.0	10.8	7.9	49.5	30.4	1.4	100.0	11.7	52.2	18.3	17.1	0.7
1916~1920	100.0	9.0	5.6	42.0	41.3	2.1	100.0	8.8	53.4	25.5	11.5	0.7
1921~1925	100.0	6.4	6.0	47.8	38.6	1.3	100.0	14.1	49.3	18.0	17.9	0.7
1926~1930	100.0	7.8	5.4	41.9	43.0	1.9	100.0	13.8	54.7	15.9	14.8	0.8
1931~1935	100.1	8.1	4.1	30.8	54.3	2.7	100.0	9.7	59.7	16.6	13.2	0.8
1936~1940	100.0	9.9	4.4	26.0	57.4	2.4	100.0	8.6	52.0	25.7	13.0	0.7
1941~1945	100.0	11.1	4.1	12.0	69.2	3.6	100.0	21.5	52.7	17.9	7.0	0.9
1946~1950	103.8	10.4	9.3	32.1	51.0	0.9	100.0	43.6	33.9	8.3	13.6	0.6
1951~1955	99.3	7.2	4.8	13.2	73.8	0.3	99.9	27.6	51.7	9.7	10.9	0.0
1956~1960	99.6	6.9	4.1	0.4	88.3	0.0	99.8	14.9	48.8	15.5	20.7	0.0
1961~1964	99.4	5.7	3.6	0.4	89.7	0.0	99.8	14.6	42.7	17.6	25.0	0.0

貿易パターンが加工貿易パターンによってとってかわられたような印象を与えている。われわれはこのような規定は不十分であって、この時期の貿易パターンの変化は二面性の成立というより広い形でとらえるほうが一層適切であることを指摘しておきたい。その理由の第一は、少なくとも戦前期1930年頃までは生糸を中心とした在来品輸出は輸出の主要部分を占めており、在来品輸出・工業品輸入の貿易パターンが重要でなくなったとは考えがたいことである。理由の第二は、第4表の輸出入地域別構成比にみられる変化に基く。この表は同じく『本邦主要経済統計』から作成されたものであって、旧植民地は外国に含まれている。この表から輸出入の相手地域としてのアジアの比重が1900年頃上昇していることがよみとれよう。マクロ・データによるチェックはむずかしいが、この増大したアジア向け輸出が繊維を中心とした軽工業品を主体としたものであることは確かであろう。このことはこの時期に新たに後進国向けの加工貿易というパターンが出現したことを意味している。しかもこの新しい貿易パターンは先行する在来品輸出・工業品輸入という貿易パターンに代替的に生じたものではなく、それと並行的に成立したものである。第5節で詳しく述べるように、このような後進国への資本集約的商品の輸出、先進国への労働集約的商品の輸出という貿易パターンはしばしば日本貿易の二面性という言葉で表現されている。われわれはこの二面性という特質およびそれに象徴されるわが国経済発展段階の国際比較的位置の問題は、日本経済発展の長期過程の理解においてきわめて重要で

あると考えるのであるが、これについては第5節で述べることとし、ここではとりあえず二面性が1900年頃より生じたものであることを示唆しておくにとどめたい。

ここで、馬場・建元の貿易パターンのシフトに関する主張における輸入代替という概念についてふれておきたい。彼等は1897年以前の日本の貿易は生糸、茶等の一次産品輸出とともに輸入品の国内生産による代替によって特徴づけられ、特に、この輸入代替は1876年~1897年の期間に顕著であり、これには政府による殖産興業政策の果した効果が重要であったと主張している。言うまでもなく輸入代替はヌルクセによって展開された概念であり、彼は後進国のとりうる発展戦略として、一次産品輸出による成長、工業品輸出による成長、国内品又は輸入代替産業育成による成長という3戦略をあげ、このうち第3の輸入代替による方法を最も有望であるとみなした。この議論に従うかぎり、わが国経済発展において輸入代替の程度と時期を確認することは重要な意味をもつことになるわけであるが、残念ながら現在までのところ、この概念は極めて不十分にしか refine されていない。たとえば工業品輸入の国内生産による代替という馬場・建元の問題としている点を考えても、その指標として何をとるかによって結論が大きく変わってくるのが指摘されねばならない。馬場・建元は輸入代替の量的な measure として工業品輸入/全輸入をとりあげているが、この指標は1890年代に急激に低下しており⁶⁾、これからみるかぎり輸入代替は1890年代に主としてなされたと言えそうである。しかし、いま一つの同じく

第4表 輸出入の地域別構成比

	輸 出(%)				輸 入(%)			
	合 計	ア ジア	北アメリカ	其 他	合 計	ア ジア	北アメリカ	其 他
1873~1875	100.0	21.8	32.7	45.5	100.0	33.2	4.8	62.0
1876~1880	100.0	24.6	29.9	45.5	100.0	22.6	7.3	70.1
1881~1885	100.0	21.3	39.4	39.4	100.0	30.4	9.1	60.5
1886~1890	100.0	24.4	29.9	35.7	100.0	33.6	8.9	57.6
1891~1895	100.0	28.4	40.2	31.5	100.0	41.8	8.6	49.6
1896~1900	100.0	42.5	30.6	26.9	100.0	40.6	15.2	44.3
1901~1905	100.0	44.0	31.0	25.0	100.0	45.5	17.4	37.1
1906~1910	100.0	42.9	32.1	25.0	100.0	42.4	15.5	42.0
1911~1915	100.0	44.0	32.0	24.0	100.0	48.0	17.9	34.2
1916~1920	100.0	46.6	32.4	21.0	100.0	46.6	34.7	18.7
1921~1925	100.0	43.4	43.3	13.3	100.0	41.8	30.6	27.6
1926~1930	100.0	44.1	42.1	13.8	100.0	40.7	32.4	26.9
1931~1935	100.0	49.8	28.6	21.6	100.0	35.4	35.0	29.6
1936~1940	100.0	59.6	20.2	20.2	100.0	39.1	37.3	23.6
1941~1945	100.0	95.5	2.3	2.2	100.0	88.0	5.2	6.8
1946~1950	100.0	48.7	32.6	18.6	100.0	17.4	72.1	10.5
1951~1955	100.0	49.0	21.7	29.3	100.0	32.1	45.1	22.8
1956~1960	100.0	37.3	30.3	32.4	100.0	31.1	43.9	25.0
1961~1964	100.0	34.6	32.8	32.6	100.0	28.9	41.0	30.2

plausible な measure として工業品輸入/工業品総供給をとると、この値は19世紀中は若干上昇しており、20世紀にはいって(ほぼ単調な)低下が生じている⁷⁾。したがってこの指標によれば、工業品の輸入代替は主として今世紀のことであるということになる⁸⁾。

輸入代替という用語は極めて魅力的であるとともに一般には用途の広い用語である。しかし、それを経済分析上の概念として用いることは、いま一度十分な論理的展開を与えた上でなされねばならない。特に、それが所与の供給を国内生産で置換えるという static な概念でなく、需要、供給とともに成長しつつある dynamic な状況で考えられるべき概念であることに注意する必要がある。

6) 馬場・建元はこの measure を1897年までしか提示していないため、この時期の比率の低下がそれ以後の時期にくらべても急激であることを確認することができない。しかし、このことは塩野谷 [1967] p. 158 表 10 より確認することができる。

7) これは塩野谷 [1967] において見出されたことである。彼は、この比率の減少が工業品の中間需要/最終需要の上昇に対応していることを指摘することによって、この時期において輸入代替の効果が大きかったことを主張している。また彼は、同様の measure を工業品の需要項目別、業種別に検討することによって、いくつかの興味深い命題を導いている。

8) Chenery, Shishido and Watanabe [1962] および渡部 [1969] 第II章は、その産業連関表による1914年~1960年の技術進歩の分析において、輸入代替の効果は1935年~1954年に大であったとしている。これはこの分析の方法上、この時期における輸入制限の効果が大きくでたものであると考えられる。

る。工業品の国内生産を行なうことは、それによってその時まで輸入によってまかなわれていた需要への充当がなされるという側面とともに、その生産自体が新たな需要を喚起するという側面をもっていることが考慮されねばならない。

第3節 輸出と経済発展 —1900年以前—

前節でみたように、わが国の外国貿易は1900年頃の一つの構造的変化をとげたと考えられる。したがって、われわれは外国貿易のわが国経済発展の歴史的経過に果たした役割という問題を、この前後の2つの時期に分けて(もちろん文献的に)検討したい。

1900年以前の外国貿易は篠原の言葉を借りれば、在来品輸出と工業品輸入によって特徴づけられるわけであるが、この点にはいる前に、われわれは貿易開始の問題にふれておかねばなるまい。わが国は長年にわたる鎖国の後、突然国際分業体制の中に組入れられたわけであるが、しかもその組入れは関税自主権を喪失したため自由貿易の形でなされたことに留意しておく必要がある。開国によってわが国がどの程度貿易の利益を受けたかについては Huber [1971] の研究がある。彼は開国前の1846年~1855年と開国後の1871年~1879年を較べることにより、開国によって日本の交易条件は少なくとも3.5倍になり実質国民所得は約65%上昇したと主張している。開国前後の事情については建元 [1967] および馬場・建元 [1967] に詳しく、そこにはまた初期における金銀混計の問題を修正した国際収支表が推計されている。

第5表 輸出函数の計測

文 献	計測期間	被説明変数	説明変数 (価格変数)	説明変数 (所得変数)	推定値 (定数項)	推定地 (偏倚変 数係数)	推定値 (所得変 数係数)	R ²
馬場・建元 〔1967〕	1882～1897	日本の輸出数量指数 (log)	日本の輸出価格指数 世界の輸出価格指数	(log)	-5.61	0.883 (0.482)	2.953 (0.697)	0.842
馬場・建元 〔1967〕	1897～1913	日本の輸出数量指数 (log)	日本の輸出価格指数 世界の輸出価格指数	(log)	-1.166	-0.858 (0.125)	1.421 (0.123)	0.881
馬場・建元 〔1963〕	1924～1937	日本の輸出数量指数 (log)	日本の輸出価格指数 世界の輸出価格指数	(log)	4.45471	-1.57586 (0.16485)	0.36293 (0.19751)	0.87
建元 〔1959〕		世界の貿易輸出量	コーリン・クラークの世界の所得指数 (log)	(log)	2.13894	-1.04013 (0.08178)	—	0.87
建元 〔1967〕	1924～1937	日本の輸出数量指数 (log)	日本の輸出価格指数 世界の輸出価格指数	(log)	2.01242	-0.98649	-0.98438	0.993
榎原 〔1961〕	1924～1937	日本の輸出数量指数 (log)	$0.4P_1 + 0.3P_2 + 0.2P_3 + 0.1P_4$ ここで $P_1 =$ 日本輸出品相対価格 $P_2 =$ 世界工業製品輸出金価格	(log)	2.3037	-1.0405	—	0.8318
榎原 〔1961〕	1924～1937	日本の輸出数量指数 (log)	日本の輸出価格指数 世界の貿易輸出量	(log)	2.92	2.457 (0.417)	3.917 (0.731)	0.85
Klein and Shinkai 〔1963〕	1930～1936 1951～1958	日本の輸出額 (1934～1936年価格)	日本の輸出物価指数 日本の輸出物価指数	(log)	-2.732	-3.094 (0.285)	1.306 (0.448)	0.850
Ueno 〔1972〕	1906～1937 1954～1968	日本の総輸出	先進6ヶ国の労働生産性 日本の労働生産性	(log _e)	—	-0.968 (0.779)	—	—
			先進6ヶ国の非一次産業労働生産性 日本の非一次産業労働生産性	(log _e)				

第6表 輸入関数の計測

文献	計測期間	被説明変数	説明変数 (価格変数)	説明変数 (所得変数)	推定値 (定数項)	推定係 (価格変数)	推定係 (所得変数)	R ²
馬場・建元 [1967]	1882~1897	輸入数量指数	日本の輸入価格指数 日本の国内価格指数	(log)	-2.907	-0.586 (0.347)	1.852 (0.225)	0.911
馬場・建元 [1967]	1897~1913	輸入数量指数	日本の輸入価格指数 日本の国内価格指数	(log)	-0.659	-1.144 (0.419)	0.977 (0.201)	0.825
馬場・建元 [1967]	1924~1937	輸入数量指数	日本の輸出価格指数 日本の輸入価格指数	(log)	-0.00572	0.27900 (0.21389)	0.73994 (0.19048)	0.94
建元 [1969]								
篠原 [1961]	1924~1937	輸入数量指数	輸入価格指数 物産物価指数	(log)	1.06101	-0.19149	0.87145	0.9121
Klein and Shinkai [1963]	1930~1936 1951~1958	食料輸入 人口	国内食糧生産(1934~1936 価格) 人口		0.00396	-0.0618 (0.0473)	0.000463 (0.00032)	0.88
		原料輸入			-1.27	—	0.260 (0.029)	0.87
		その他輸入			0.96	—	0.0563 (0.0132)	0.97
Ueno [1972]	1906~1937 1954~1968	食料輸入			0.464	—	0.837 (0.306)	0.953
							-0.788 (0.569)	
							0.747 (0.090)	
		原料輸入			11.812	—	38.750 (0.195)	0.994
		その他輸入			-3.415	—	0.675 (0.195)	0.934
							0.552 (0.118)	

さて、自由貿易下に国際分業体制に組込まれたことの帰結として、わが国の輸出は比較優位をもつ生糸、茶等の準一次産品を中心にしてなされることになった。第2表でみたように、これら準一次産品の輸出は順調に伸長したわけだが、これについては、これらの商品が奢侈品であったために所得弾力性が大きく、世界的な自由主義貿易下で世界貿易が順調に発展したことによるところが大であろう。馬場・建元は1882年～1897年の間の輸出関数を計測し、世界貿易弾力性が大であることを確認した(第5表参照)。第4表、第5表には、後の便宜をも考えて長期的な輸出入関数の計測結果のうち代表的なものを収録しておいた⁹⁾。この時期の輸出伸長に、何らかの形で価格効果が作用したとすれば、それは(i)銀価格の低落に基づく一種の為替切下げ効果が作用したこと、および(ii)輸出の主役であった生糸の生産性向上、品質の向上が顕著であったこと¹⁰⁾、の2つの要因に起因するものであろう。しかし、この価格効果の大きさは、いままでのところ計量的に確認されていない(馬場・建元の計測では価格弾力性は符号が不適切でかつ有意でない)。

さてこの時期の輸入品は主として工業製品であった。綿織物、毛織物、機械、金属製品で全輸入の半ば以上を占めていたと思われる。クズネツツの主張する輸入の成長促進効果を十分に検討した文献は見当たらない。しかし、この効果——特に輸入財に体化された技術進歩——は、十分大きなものであったであろうことは推測にかたくな。このような輸入を可能ならしめたものとして、生糸・茶等の農産物輸出の伸長と共に、徳川期に蓄積された正貨のbacklogおよび日清戦争による賠償金の獲得等の果たした役割も無視しえない。この期における輸入の側面は一層の数量的な検討が必要であると考えられる。

第4節 輸出と経済発展 —1900年～1940年—

さきに見たように、わが国の外国貿易は世紀の変わり目頃二面性の成立という構造的変化をとげた。世界貿易量はこの期中頃、第一次大戦を境として、その成長率を著しく低め、停滞化するのであるが、わが国の貿易量はこの期——1900年～1940年——を通じて、なお高い成長率を維持していたことは、第1節でみたとおりである。この期における高い輸出成長率と高い輸出依存度からみて、この時期の高い経済成長率を解明するための1つの

主要な鍵は輸出成長と経済成長との関係にあると言うことができる。篠原はこの点に着目して、輸出主導型の長期的成長過程に関する興味深い仮説を提示した。本節で、われわれはこの仮説をとりあげ、その評価を通じて、この時期における輸出と経済発展の問題に関する文献的接近を試みたい。以下の論述は次のような順序で進められる。(1)で篠原仮説の意味内容を要約的に解説する。(2)ではこの仮説によって引起こされた所謂「交易条件論争」の経緯を簡単に説明する。続く(3)と(4)はこの論争の評価にかかわるものであり、(3)では価格効果 V. S. 所得効果という形での仮説の検証を提案する立場をとりあげ、その意義を検討する。次いで(4)では、篠原仮説がどの期間の日本経済に適用可能であるか、という観点からの評価がなされる。最後に(5)では以上の作業を通じて析出された、篠原仮説の基本的性格が規定され、われわれのサーヴェイの論脈の中にそれを位置づけることが試みられる。

[1] 低賃金労働市場のクッションと輸出成長—— 篠原仮説

外国貿易と経済成長に関する篠原仮説は[1954 a], [1954 b]および[1955]という一連の論文において展開されたものであり、それらは[1961]に重複部分を除いて再整理、収録されている。また、[1962]においては、同じ仮説が若干異なったニュアンスで展開されている。本節では主として[1961]に依拠し、必要に応じて[1962]等を参照することにした。また交易条件論争における小島・建元への反論([1961]にまとめて収録)も随時参照する。

篠原仮説は概略次のような需要、供給両面からの連鎖およびそのメカニズムに基づいた成長過程の帰結の分析からなっている。すなわち、供給面では「低賃金」→低労働分配率→高資本蓄積率→高経済成長率という因果関係が指摘され、「低賃金」が高成長率に連結される。他方、需要面では「低賃金」→低価格→交易条件の低下→高輸出成長率→輸出産業の高成長率→高経済成長率という連鎖が¹¹⁾、供給面と対応的にもちだされる。篠原は、これらの因果関係を詳細に分析した上で、このメカニズムの寄与の大きさの証左あるいはメカニズムの機能した

9) これらの表には掲げていないが、この他の長期的輸出入関数の計測結果としては Ueno and Kinoshita[1968], 木下[1969], 山沢・塩野谷[1973]等がある。

10) 篠原[1962] pp. 60～61参照。

11) 篠原自身の要約([1961] p. 335)あるいは他の評者による要約(たとえば建元[1956] p. 142)では、この需要面の連鎖的表現においては「低賃金」→低価格の部分は示されていないが、この連鎖を加えて表わした方が、仮説の性質を一層正確にあらわすものであることが、以下にあきらかになるであろう。また低賃金に付加した「」も展望者の添えたものである。

結果の厚生の意味として、貿易収支の長期的にバランスした事実および所得率でみた生産性と生活水準の乖離の事実を指摘している。

まず、供給面の連鎖から説明しよう。低分配率というとき篠原は国際比較的にみて極めて低位であることを意味している（〔1961〕p. 340）。低分配率が高資本蓄積率に結びつく論理は明らかであろう。篠原は、日本の主要輸出産業であった繊維産業の資本係数が他産業にくらべて小であったことが、このメカニズムの効果をさらに大きくしたことを強調している。他方、低分配率が「低賃金」から生じる理由としては、賃金率の国際比較的な低位¹²⁾およびその上昇の遅れが指摘される。篠原は価格水準が低下し、貨幣賃金率および労働生産性が上昇したのに、労働分配率が長期的に変化しなかったのは、この賃金率上昇の遅れに基くものであるとしている¹³⁾。

次に需要面の連鎖に目を向けよう。「交易条件の低下→高輸出成長率」の因果関係をみて気付くことは篠原が輸出における所得効果を軽視して価格効果のみを強調している点である。この点を篠原は次のように説明する。(i) 日本の主要輸出品である繊維製品は下級財であるからその所得弾力性は大きくない(1~1.5位)だろう。世界所得の伸びを2%位とすれば、所得効果のみでは輸出は2~3%位しか伸びないことになる。したがって現実の7~8%という輸出の高成長には価格効果が大きな働きをしたに違いない。(ii) 同じく繊維製品のインド市場及び中国市場における日英の相対価格に関する需要弾力性は極めて大きい。このことが両市場における日本商品のシェア増大の主要な原因であったとみられる¹⁴⁾。篠原はこの2点から輸出における価格効果に戦略的な重点をおいたわけであるが、この点は後の論争において1つの争点となったところである。しかし、後述するように篠原・建元論争において輸出函数が計算されるに及んで、この篠原

12) 篠原は〔1962〕p. 72で1930年代における綿糸業の賃金率の国際的低位を指摘しているが、これは賃金分配率の間違いであろう。何故なら、篠原の述べている賃金率は1,000 spindleあたり賃金支払額(週)/1,000 spindleあたり生産額(週)だからである。

13) 実際は労働分配率は1922~3年頃より長期的に低落している(小野・南による最近の推計による)。しかしこのばあいでも実質賃金率の上昇が労働生産性の上昇に遅れると考えれば篠原の論理は成立する。

14) 中国市場では日本の帝国主義的進出という非経済的要因があるため、日本商品の制覇を全て価格という経済効果のみに帰すわけにはいかない。このため篠原は〔1962〕において、南米における綿布市場の分析を追加している。

の価格効果重視の立場は正当であったことが立証された。

次に「低賃金」→低価格の連鎖である。「低賃金」の基盤が、いわば無制限的労働供給の状況にある中小商工業および農村の豊富な労働力にあることは言うをまたない。篠原は、このようなクッション的労働市場が低賃金労働供給を可能ならしめたことの1つの補助的原因として米の輸入の効果を指摘している。すなわち、1910年以後の農業の停滞によって、比較生産費的にみて米価は工業製品に較べて上昇するはずであったが、安い外地米の弾力的輸入によってその上昇が押し止められ、これによる低米価の維持が低賃金基盤の存続を補強したというわけである¹⁵⁾。さてこうして形成された「低賃金」のクッションは次の3つのルートによって低価格に結びつけられる。(i) 低賃金基盤は最低賃金の水準を低くしたため、国際的にみて異例の産業間賃金格差を生ぜしめた¹⁶⁾。しかも、繊維等の主要輸出産業の賃金水準は産業別賃金スペクトラムの低位に位置しており、このことが繊維の比較優位性をもたらした主要原因であると考えられる。(ii) 「低賃金」労働の基盤となった農村、都市中小商工業のクッションは賃金の硬直性をもたらし、生産性向上に対しての賃金上昇の遅れを惹起した。したがって輸出産業における生産性向上は賃金上昇をひき起すことなく、もっぱら価格低下に帰結した。(iii) 輸入原材料価格は、クッションとしての弱小部門に転嫁され輸出価格の上昇をもたらさなかった。繊維産業において綿糸紡績会社はその寡占的地位を利用して、原綿価格の上昇を小規模な織物業者に転嫁した。このため、綿糸輸出価格の原綿輸

15) このユニークな論点は何故か〔1962〕ではとり入れられていない。

16) 篠原における低賃金水準と賃金格差の関係は余り明確でないが、「低賃金格差は同時に低賃金一般に連らなるとみてよい」〔1961〕p. 341はこのような意味だと思われる。ここでは篠原は「低賃金格差」というまぎらわしい用語を用いているが、その意味は産業別賃金スペクトラル上の低位部ということである〔〔1961〕p. 302参照〕。なお、われわれがサーヴェイの「その1」で考えたように、産業間賃金格差が、かりに産業ごとの熟練労働、不熟練労働の構成比と、熟練労働賃金、不熟練労働賃金の差によって説明することができると思えば、熟練労働賃金を一定としての不熟練労働賃金の低下は産業間賃金格差をひろげるものであることが容易に示される「その2」p. 316の δ に関する式を w_1 に関して偏微分してみよ)。

17) 同様に生糸産業においては、国外景気(特にアメリカの景気)に左右される生糸価格の変動が、生糸製造業者から、養蚕業者すなわち農家に転嫁されたことが指摘されている。

入価格に対する比価は上昇しているのに、綿布のそれは低下するという現象が生じている¹⁷⁾。こうした転嫁が可能であったのも過剰労働力が低賃金のクッションとなっていたからである。またこのような潜在的失業の存在は、輸入品価格上昇が一般物価水準ひいては賃金水準に影響する度合を著しく小さくしたと考えられる。

以上の概説からわかるように、篠原仮説においては低賃金労働のクッションが極めて重要な役割を演じている。この意味で、篠原仮説は低賃金労働のクッションの上に、価格効果に基く輸出伸長と低分配率に基く高資本蓄積を導き、両者の相互作用によって輸出主導型高度成長を説明するものだとみなすことができよう。われわれは後でこの点を再びとりあげる予定であるが、最後にこのような篠原仮説のメカニズムに基く成長過程の帰結について簡単にふれておきたい。篠原は、以上のような成長のプロセスが次の2つの帰結をもたらしたことを指摘している。その第一は、交易条件の低下に伴う輸出価格の低下、輸入原材料価格の上昇、輸出製品価格の低下によって所得率が低下したことである。すなわち、過程の1つの厚生的帰結。篠原は1929年～1942年の製造工業全体および繊維工業の所得率を求め、それが1932年～1937年にかけて著しく低下していることを指摘している。第二に、篠原はこのような成長過程の貿易収支に及ぼす効果を取りあげ、その仮説の妥当性を示そうとしている。すなわち篠原・ジョンストンの基本方程式によれば、日本の所得成長率が世界のそれより大であれば貿易収支が悪化するはずであり、事実その条件は満たされていたにもかかわらず、日本の貿易収支は長期的にみて均衡していた。これは基本方程式から導かれるいま1つの条件——輸出および輸入の価格弾力性の和が1より大——が満たされていたことを示している。このことは、価格効果を戦略的要因とする仮説の妥当性を支持するものにほかならないというわけである。この点について篠原は単にボラックの計測結果を引用するにとどまっていたが、後に建元によって計量経済学的確認が与えられた。すなわち建元は〔1960〕第2章において、1924年～1937年の24年間、もし交易条件の低下がなかったとすれば、所得効果によりこの期間の貿易収支は年率3.4%の率で悪化したはずであるが、実際には輸出入の価格弾力性の和は $1.8544 > 1$ であり、価格効果によって所得効果より入超傾向は十分に相殺され、わが国の貿易収支は年率0.5%の率で改善されたことを示した。

〔2〕 交易条件論争の経緯

さて以上のような篠原仮説は、篠原、小島、建元等に

よる激しい論争をまき起した。所謂交易条件論争がそれである。以下ではこの論争の経緯を簡単に説明しておきたい。

論争は篠原・小島論争と篠原・建元論争の2段階からなる。まず第1段階の篠原・小島論争は、小島が〔1956〕において上掲の篠原の諸論文を批判したのに始まる。小島は篠原仮説の需要面の連鎖をとりあげ、それを輸出ドライブ説と規定し、篠原説を1930年代にしか生じなかった輸出ドライブを1930年以後全期間に sweeping generalization するものであると¹⁸⁾論弾し、それにかわるものとして交易条件の雁行形態的変動論を提示した。これに対して篠原は〔1956〕に反論を寄せ、小島批判におけるいくつかの推論上の誤りを指摘すると共に、自説は出血輸出的な意味での輸出ドライブ説ではなく、輸出伸長の背景としての生産性上昇に伴う輸出価格の低落を不可欠な一環として想定していることを強調した。こうした2者の論争に対して、建元は〔1956〕において、いわばレフェリー役を買って出、論争の決め手は輸出函数において価格効果が小(篠原説)か所得効果が小(小島説)であるかを計量的に判定することであると示した。その後、小島はさらに〔1957〕および〔1958〕において篠原説への再批判を展開した。小島〔1957〕は批判の方向を篠原説の供給面へと向けたものであり、「低賃金」、低労働分配率の側面を強調する篠原仮説は、不調和的経済発展論ないしロビンソンの弱蓄積のケースに相当するものであり、そのような状況は日本経済においては1930年代にのみ存在したもので、それを1920年代まで拡張して考えるのは sweeping generalization であるとした。しかしこの批判に用いられた多くの統計データ——農工間所得格差、労働移動等——の利用は適切でなく、篠原〔1961〕にお

18) 小島の批判はこの他に篠原仮説のうちの輸出主導型成長の帰結の部分に対しても行なわれている。この点の推論にはかなりラフな展開が目立ち、このため篠原の反批判を招いているが、ただ1点、小島が成長の厚生的帰結としての所得率の低下を30年代についてしか確認していない点について sweeping generalization だとする批判は、現在も生きていると考えられる。長期的な輸出主導型成長の厚生的意味の分析は、今後つめられるべき1点であろう。

19) 小島のデータ分析をここで細かく再検討する必要はないであろう。そもそも、たとえ彼の雁行形態論ではそうなるはずであっても——小島によれば1920年代は産業構造の変動はなく、繊維を中心とした安定成長期であったとされる——1920年代の深刻な停滞期を調和的発展期としてとらえること自体に基本的な無理があったのである。

る反論およびその後整備された長期統計データによって批判の大部分は無効に帰したと判断される²⁰⁾。他方、小島〔1958〕は、再び批判を篠原仮説の需要面に向けて、輸出ドライブ説ないし悪循環論である篠原仮説は1930年代のみに妥当する仮説であることを主張している。これに対しては篠原〔1961〕に部分的な反論がある²⁰⁾。

論争の第2段階は、建元が〔1958〕においてさきの〔1956〕に主張した論争の判定基準に基づいて1924年～1937年の輸出入函数を計測したことにはじまる。この計測では、輸出函数の価格弾性値がさほど大きくない（したがって篠原説は支持しがたい）という結果が得られたのであるが、実はこの計測にはデフレーター処理において手違いがあった。このことはこの結果について篠原から〔1958〕において疑義が表面化されたことからわかったわけであるが、その後、篠原〔1958〕および建元〔1969〕において再計算結果が出るにおよび、この期間の輸出函数の価格弾力性が十分大きいことが確認され、建元の判定の意味で篠原仮説の正当性が立証された形になっている。この建元・篠原論争に対しては小島のコメント〔1959〕がある。なお、建元は、修正された計測結果に基づいて、篠原仮説を支持する立場を〔1963〕および馬場・建元〔1967〕において表面化している。

以上が論争の極めて簡単な経過説明である。論争には以上の3人の他、多数の研究者——たとえば相原、柴田、白石、赤松、名和、吉信、中西、松井等——のコメントがよせられたわけであるが、これらについては小島編〔1960〕を参考にされたい。ここで論争の実質的所産の評価にはいる前に、この論争が何故にあのような混乱に陥ったかについて感想的にふれておきたい。混乱の原因としてまず目につくのは、批判者の軽率な論理展開であろうが、これについて詳しく論じることはサーヴェイの本意とするところではない。われわれの指摘したいのは、混乱のより大きな原因は、批判者がコメントの対象たる篠原仮説の本質を十分にきつめることをせず、自分に都合のよい架空の攻撃目標を設定した点にある。篠原仮

説の基本点は後にも述べるように、輸出成長の規定因としての価格効果の重要性和その原因としての低賃金労働基盤の役割を指摘・強調することにある。このことからみると、小島の篠原仮説に対する輸出ドライブ説、不調和経済発展論等の規定は、実は小島自身の仮説に対する対立仮説であり、これを篠原説におきかえて批判したため、不必要な反批判を招いたと考えられる。また建元による価格効果 v. s. 所得効果という判定基準も、彼の以前からの研究の延長上²¹⁾に論争を組み入れるために選ばれた基準とみられるふしがないわけではなく、その判定基準が論争の真の対立点にふれているものであるか否かはかなり疑問があると思われる。以下では、これらの点を明らかにしつつ、論争の積極的な所産を析出するという立場からサーヴェイを展開したい。

ここで議論の便宜上、小島の交易条件の雁行形態的変動論なるものを概説しておきたい。小島自身の仮説は〔1956〕、〔1958〕および〔1959〕に示されているが、前2者と最後のものではモデル構成とその日本経済への適用において若干の差異がある²²⁾。ここでは、前の2つの論文における仮説を中心に略説しよう。

交易条件の雁行形態論とは、一口に言えば輸出主導産業の交替期と交替のない安定的成長期の継起によって交易条件の動きを説明しようとする仮説である。輸出主導産業の構造的変動期には、衰退産業が過剰生産に陥りまた生産性上昇の動きも停止するため、出血輸出等の輸出ドライブがなされがちであるので、交易条件の急速な低下が生じる。他方、安定的成長期には新たな輸出主導産業の急速な生産性向上があるため、輸出ドライブは生じず、交易条件は主として外国所得の変動に依存して循環的に変動する、とされる。日本経済の経験に即して言えば、1914年～1930年頃にかけては、繊維産業の輸出主導を

21) 建元は〔1957〕において、1924年～29年および1932年～37年の輸出函数を計測し、前期にくらべて後期では価格弾力性が小さくなっており、1930年頃を境に日本貿易の構造変化が生じたと主張したことがある。しかしこの計測は期間のくぎり方に問題点があり、信頼できないことが篠原〔「経済研究」1958年7月号〕によって指摘された。

22) 2つのモデルの間の関連性は明らかでない。両者は必ずしも斉合的でない。たとえば1907年～1914年について、前者のモデルでは、外資導入が輸出ドライブを顕在化させなかったという論理がとられているのに対し、後者のモデルでは外資の効果は1901年～1907年にもみ与えられ、1907年～1914年では（前者のモデルでは安定成長期に帰せられるべき）生産性向上の効果のみが強調されている。

20) 悪循環論ないし輸出ドライブと規定するにあたって、小島は〔1956〕と同様に、輸出成長率と生産成長率および世界所得成長率との比較等の需要面の分析と繊維産業、全製造業の生産性の動きの分析等のコスト面の分析を併用している。前者については、かなり恣意的な推論があり、たとえば篠原の反論を惹起しているが、後者の分析は小島の雁行形態論に直結するものであり、おそらくこの点の小島の最も強調したかった点であると思われる。われわれはこの点について後に再びふれる予定である。

主体とした安定成長期であり、生産性向上によって輸出が順調に伸びるとともに、生糸産業にみられるように、外国(特に米国)の景気状況に依存した輸出価格の変動がみられ、交易条件はおおむね循環的に変化したと考えられている。次に1905年～1913年および1931年～1937年は、それぞれ農業から綿紡等の軽工業へ、軽工業から重化学工業への輸出構造の転換期であり、急速な交易条件の低下が生じたとされる。しかし、小島はこの2つの転換期のうち輸出ドライブの生じたのは後者の時期のみであったとし、その理由として、前の期間では外資の大幅な流入があったため、輸出ドライブの必要性が存在せず、国際収支上の困難の生じた後者の時期にのみ、輸出ドライブを強行する必要性が生じたことをあげている。

以上が小島[1956]および[1958]における雁行形態的変動論であるが、[1959]においては、これをさらに精緻化することが試みられている。そこでは、雁行形態を輸入先導型構造変動期、国内拡充による第一安定成長期、輸出伸長による第二安定成長期というパターンの継起の形でモデル化し、1901年～1907年、1919年～1923年および1934年～1937年が構造変動期に、1907年～1914年および1923～1931年が第一安定成長期に、1914年～1919年および1931年～1934年が第二安定成長期にあたるとしている。彼は構造変動期には国際収支上の困難のないかぎり、輸出ドライブの必要がなく、したがって交易条件の上昇が生じるはずであるとし、1901～1907年および1919年～1923年にはそれぞれ外資の流入、大戦中の外貨の蓄積の事実を指摘し、国際収支上の困難のあった1934～1937年のみ輸出ドライブが生じ交易条件の低下が起ったとしている。また第一安定成長期に対しては、生産性の急速な上昇によって、急激な交易条件の低下が生じたという推論を与えている。

以上が小島の交易条件雁行形態的發展仮説の概略であるが、注意しなければならないことは、この仮説が純粋な産業構造論的視点のみでは完結していないことである。産業構造の変動効果の分析を現実の過程に適用するにあたって、常に小島は国際収支上の困難というナショナル motive を輸出函数内の説明変数として援用する必要にせまられていることが明らかであろう²³⁾、²⁴⁾。このあたりに雁行形態論一般経済理論仮説としての限界があるのかもしれない。

23) 「その2」でみたように我国の外資導入が専ら国家レベルでなされたことをも想起されたい。

24) 小島はたとえば1930年代について戦争準備ないし逐行のため重化学工業を發展させるための外貨が

〔3〕 価格効果と所得効果

さきに述べたように、小島が篠原仮説を輸出ドライブ説と規定したことから生じた篠原・小島論争に対して、建元は論争の決め手は輸出函数における価格効果のいずれが大であったかを知ることであったとした(建元[1956])。この判定基準に対して、小島はこれは「メトリシヤンの誤解」だとし(小島[1959] p. 199)、建元もその後この小島の批判を受け入れている(建元[1959] p. 248)。しかし、それでは、論争の真の対立点は何であったのかということ、および、輸出函数の価格弾性値が大であるということは如何なる意味で篠原仮説を支持するのか²⁵⁾、等に関して現在においても十分な整理がなされているとはいいがたい。本節では、これらの点についてのわれわれの見解を明らかにしておきたい。

まず最初に注意しなければならないことは、小島の輸出ドライブの定義が3つの側面——しかもそれぞれが異なった次元に属している——からなっていることである。1つの側面は需要面からの定義であり、国内市場狹隘論(低賃金、低購買力ゆえの輸出志向)の意味を強調するものである。小島による輸出依存度の動き、工業生産と輸出の成長率比較等の吟味はこの側面に該当する²⁶⁾。第2の側面は価格面であり、輸出の伸長をもたらした輸出価格の低落が生産性の向上²⁷⁾でなく出血輸出等によって生じる点を強調するものであり、小島の繊維等における生産性の変化と輸出価格の変化とを比較したりする分析はこの側面に関するものである。第3の側面は小島が自国変動始発説とよぶものであり、輸出の伸長が外国所得の増加によって生じるのではなく、輸出価格の低落がそれを可能にするというものである。

小島の批判はこのような3つのそれぞれ異なった次元に関して、相互に関連性なく定義された用語を用いてなされているわけであり、批判を受けた篠原および論争の

不足したために繊維産業が無理に輸出ドライブを行なった([1958] p. 12)としているが、このような議論が成立するためには、国家独占資本主義的な別箇のフレームワークをあらかじめ展開しておくことが必要であったであろう。小島はまた[1959] p. 199において、日本経済の過程は経済プロバの理論のみでは全てを説明しつくすことはできない、というある意味で自明の主張を行なっているが、この主張の正当性は、経済モデルとしての雁行形態論を言わば ad hoc な政治学的配慮によって強化しようとする方法をも正当化するものではなからう。

25) 馬場・建元[1967] p. 270 参照。

26) しかし小島の行なっているような分析方法で国内市場狹隘論の検定ができるとは考えがたい。

レフェリーとしての建元が批判の真意を把握するのに苦慮したであろうことは想像にかたくない。

以下でそれぞれの定義と篠原仮説との対応関係を問うわけであるが、整理を容易にするために、まず第1の定義による批判は篠原説に無関係なものとして切捨てておこう。国内市場狹隘説が成立するためには国内購買力の「低位」を相対的に規定するための持続的な供給過剰がなければならないが、それに関して篠原仮説は全く分析する意図をもっていないからである。篠原説では単に低労働分配率が高資本蓄積率に結びつけられているのみであり、これはいわば購買力(需要)の消費と投資への配分の問題であって、その絶対的あるいは供給に対する相対的な大きさの問題ではないからである²⁷⁾。さて篠原仮説は、一言で言えば、長期的な輸出主導型経済において、輸出伸長の主要因としての価格効果の重要性、および価格効果の原因としての低賃金労働のクッションの果たした役割を強調するものであった。このことからすると、小島の第2の定義によって輸出ドライブ説とする批判は、要約された篠原仮説の後半部分の評価にかかわり、第3の定義によるものは前半部分の評価にかかわるものであることがよみとれるであろう。したがって、建元の与えた輸出函数における価格効果と所得効果の大小を問うという判定基準は、小島の第3の定義に基く篠原批判にかかわるものであると言うことができよう。建元の計測結果はその他の主要な輸出入函数の計測結果とともにさきの第5、第6表に示してある。それによれば、1924年～1937年の輸出函数の価格弾力性はそれ以前の時期に較べて、また輸入函数のそれに較べて明らかに大きい。この時期における交易条件の低下は顕著であったから、価格効果は輸出伸長に十分に大きな寄与をなしたと言うことができる(さきに説明した建元[1962]のp.32参照)。この意味で建元は篠原仮説の前半部分の成立を立証(したがって小島の第3の定義による輸出ドライブ説としての篠原説の規定を棄却)したわけであるが、われわれはその判定は仮説の後半部分については何らふれていないことに注意せねばならない。

好意的に解釈するならば、小島の基本的な意図は、この第2の定義によって篠原説を批判することにあつたと

27) 小島はこの生産性向上に基く輸出伸長をも輸出ドライブとよぶときがある。しかしこのばあいは、そうでない輸出伸長を真性の輸出ドライブとよぶことによって区別している。

28) この点については建元[1956]pp.152～3および篠原[1962]p.343参照。

考えられる。なぜならば、経済学モデルとしての雁行形態論は、主導産業の交替を通じて、産業間生産性成長率格差の動態を導出するものとみなすことができ、この生産性格差によって輸出伸長を説明しようとする立場は、低賃金労働のクッションに基いて輸出伸長を説明しようとした篠原説に対して、真正面からの対立仮説となるからである。もちろん、われわれは篠原が生産性格差の側面を無視したと言っているわけではない。篠原は「すべてを説明せんとすれば、すべてを失う」ゆえに、低賃金の側面に戦略的な重点を置いた——この点に篠原仮説の「仮説」性がある——ものであることは言うまでもない〔篠原[1962]p.326およびp.339〕。また、われわれは雁行形態論自体についても、その限界を折にふれて指摘してきた²¹⁾。しかしながら、われわれはわが国の輸出伸長をもたらした価格効果の原因として、生産性向上、低賃金のいずれの効果も重視すべきかという問題は、今後検討されるべき重要な問題であると考えられる。この点こそ、篠原仮説が「仮説」として問うている点にほかならないからである^{30),31)}。

29) 雁行形態論一般について言うならば、その基本的欠陥は集計量のダイナミックスとの関連づけが全くなされていない点にある。具体的に言うならば、(i)産業ごとの輸出代替と経済全体における工業品の輸入代替期との関連が明確でない(塩野谷[1967]はこの面での拡張を意図したものとみなすことができよう)、(ii)産業ごとの行形態的発展の「継起」を説明する枠組がない、こと等が指摘されよう。このような欠陥を改良するためには産業連関論的分析を折りこむことが必須であろうし、ダイナミックスに関しては、われわれが「その1」で指摘した borrowed technology の類型シフトの考え方が有望な手掛りを与えると考えられる。

30) わが国の輸出主導的成長と工業成長との関連を計量モデル(1905年～1937年)によって問おうとしたものとして塩野谷・山沢[1973]がある。このモデルは、工業における生産性向上の輸出に及ぼす効果を問うことを1つの目的としているが、生産性効果に対比されるべき賃金率の効果は、賃金率を外生としているために、このモデルではとりあつかえない。その意味でわれわれの立場からはこの分析を高く評価することはできない。またこの論文に対するクラインのコメントには味あうべきものがある。

31) 佐藤和夫氏はその discussion paper “Price Formation and Foreign Trade in Interwar Japan” (Aug. 1973)において、わが国の輸出伸長において生産性向上が果たした大きな役割を析出しようとしておられる。われわれは氏の paper から多くの貴重な suggestion を得た。この paper がいまだ unpublished であるのでこれ自体に対するコメントはさし控えたい。

〔4〕 仮説の適用可能期間

ここで、以上のような篠原仮説は我国の経済発展過程において、どの時期に主として適用されるべきかについてふれておきたい。

論争過程では、この問題は交易条件の変動をどのようにみるか、という点から論じられたが³²⁾、交易条件変動の厚生的意味合いを別にすれば、このような方法は余り適当でないであろう。輸入価格の上昇に伴う交易条件の低下と輸出価格の低下に伴うそれとは区別されねばならず、また輸入原材料価格の低下に基く輸出価格の低下とその他の要因に基くものも区判されなければならないからである。したがってわれわれはさしあたって篠原仮説的なメカニズムに基く輸出価格の低下の効果が顕著になったと思われる時期を示唆するという形で、この問題を考えたい。

建元・馬場[1967]の計測結果からみると(第5表)輸出函数の価格弾性は次第に増加しているようであるが、それが十分大きいと言っているのは1924年～1937年の期間であろう。輸出価格の低下(これはもちろん輸入原材料価格の低下の効果も大きいのだが)は1920年頃より生じているようである。賃金格差の拡大および賃金上昇と生産性上昇の乖離は1915年～1920年頃より生じていると考えられ、これは二重構造の形成、無制限的労働供給の深化等による低賃金労働のクッションの形成時期にも対応している。

以上が極めて大雑把であるが、われわれは篠原仮説は1920年代の日本経済の状況に最も適合していると言いうことができようである。それではその前後の時期についてはどうであろうか。1907年～1914年の交易条件の急落期については、小島は先に述べたように生産性向上の効果を強調しているが、篠原[1962]では、それとともに綿工業の過剰生産による輸出ドライブ効果を強調してい

と思う。

32) この点について小島は——さきに説明したように——その初期の雁行形態の変動論では、交易条件は1914年～1931年安定的、1904年～1914年および1932年～1937年の急激な低下というふうにより、建元もそれに賛同していたようである(建元[1956] pp. 150-1)。これに対して、篠原は、[1961]では1900年～1937年の間のトレンドとしての低下傾向を強調していたが、[1962]では、トレンドとして低下するとみるとともに、1907年～1914年および1931年～1937年の急激な低下にも注意を寄せている。この点は、輸出主導型成長の厚生的意味を考えるとときには、重要な点であると思われる。展望者としては、篠原[1962]の見方が客観的であるように思われる。

る³³⁾。この時期については一層の分析が必要であると考えられる。他方、1930年代についてはどうか。この時期、世界貿易量は(1934年頃より若干回復したとはいえ)長期的には第一次大戦以来の停滞期にあった。しかし建元の計測によれば、輸出函数の所得弾性はさほど大きくなくなさそうである。したがってこの時期についても輸出伸長の主因は価格効果に帰されるべきであろう。価格効果のうちの1つの大きな要因はなんと言っても為替相場切下げの影響であろうが、その他の要因はどうであろう。実はこの時期は篠原仮説のメカニズムが次第にきかなくなっているとみられるふしが強い。まず、生糸の輸出構成比が減少し、重化学工業品の輸出比率が若干増大傾向をもってきたため二重構造のクッションの力が弱まったと考えられる。また南等の推計³⁴⁾からみると(農工間)賃金格差の拡大はこの時期には小さくなり、次第に縮小してきている。小島は輸出ドライブ説としての篠原仮説がこの時期に(この時期にのみ)適用されうるとしたのであるが、その1つの主要な証左とされた製造業の生産性上昇の停止傾向(小島[1958])は、その後の吉原[1973]等の分析からすると存在せず、かえってこの時期に生産性上昇の加速が生じているようである(吉原[1973] p. 72)。したがって、われわれは1930年代は価格効果のうちの低賃金労働のクッション効果を強調する篠原仮説は妥当せず、生産性上昇格差に基く価格効果が大きく機能したのではないかと推測する^{35)、36)}。

もちろん、篠原仮説を構成する諸要因はいずれも長期的変動に従っているわけであって、この仮説が1920年代のみにしか妥当しないと主張する意図は展望者にはない。しかし、ひとたび低賃金のクッションが形成されると、それに規定される比較生産費構造に貿易構造が調整されるため、たとえばそれがそのままのレベルで存続したとしても(たとえば戦後の1950年代等はそうである

33) その証左として、カルテルを結成して生産制限がはかられたことおよび綿布の輸出価格が国内価格を下まわったこと等があげられている。

34) 南「日本経済の転換点」1970, p. 114。

35) 篠原は[1961]等では、その仮説がかなり長期的適用性をもつことを主張していたが、[1962]では主として1931年以後の状況を説明するために仮説を用いている。展望者はこの点は不必要かつ誤まった適用だと考える。(なお、篠原はこの適用期間の変更についてコメントを与えていない)。

36) さきにあげた unpublished paper で佐藤和夫氏は、1930年代における為替切下げ効果と生産性上昇効果とを較べて、後者の効果の方が大であると述べている。

う), そこから生じる輸出伸長効果は小さくなる。いま、低賃金労働クッション形成の指標として、かりに南の農工間賃金格差をとると、それが拡大しはじめた1915年頃から、その拡大が加速化した1927年~1930年頃までが、篠原仮説が最も fit する時期であると考えることができる。

[5] 無制限的労働供給と借りてこられた技術

以上の作業から次のようなことが判明したと考えられる。(i)篠原仮説の本質はその需要面すなわち輸出需要伸長の解明にあり、それは輸出における価格効果を強調し、その価格効果を規定する戦略要因として低賃金労働のクッションの重要性を主張するものである。(ii)輸出伸長における価格効果の重要性は計量的に確認された。(iii)したがって、この仮説に対する対立仮説は比較生産費構造の変動を規定するいま1つの要因としての生産性上昇格差を主張するものでなければならない。(iv)雁行形態の変動論はその方向での1つの仮説とみなしうが、それは純粋な産業構造変動論としては完結せず輸出関数において national motive という異質な説明変数の補助を必要とするという意味で、経済モデルとしての限界をもつものである。(v)われわれは、篠原仮説は主として1915年頃から1930年頃の間主として適用されるものと考ええる。

さて、低賃金労働のクッションは、われわれの展望の論脈では、無制限的労働供給理論にかかわるものであり、生産性上昇格差は在来技術と導入技術の interaction の問題にかかわるものである。われわれは、さきの二重構造の問題につづいて、再び、日本経済の流れを規定する2つの要因につきあつたわけである。

第5節 日本貿易の二面性

相対的に労働豊富国で資本稀少国であるはずのわが国が、何故高資本集約度の工業化をなしたか、という問題に関連して、しばしば日本貿易の二面性という特質が指摘される。すなわち、わが国は先進国に対しては労働豊富国であっても、後進諸国に対しては相対的に資本豊富国であり、後進国に対しては資本集約的商品にまた先進国に対しては労働集約的商品に比較優位を持っている。したがって、わが国は後進国に対しては資本集約的商品を輸出し、後進国に対しては労働集約的商品を輸出している。これがわが国貿易の二面性といわれる特質である。本節ではこの二面性の議論が重要な役割を演じるレオンチエフ逆説に関する研究の簡単な紹介から始めて、この議論の長期発展過程に対してもつ意味にまで話を進め

たい。

ヘクシャー・オリーンの要素賦存比仮説に対してレオンチエフがアメリカ経済に関して見出した逆説的命題は、日本経済に関しても、建元・市村・厚見による精力的な検証を与えられた³⁷⁾。彼等は建元・市村[1959]において、1951年の通産省の産業連関表を用いて次のような結論を得た。「平均構成の日本の輸出100万円は同額の競争輸入を国内生産に置換するに要するであろうよりも、多量の資本、少量の労働を必要とする。このことはレオンチエフ流に解釈すると日本の国際分業への参加は労働集約的商品よりもむしろ資本集約商品にみいだされる。したがってもし日本人口過剰・資本不足国という直観的判断が正しいとせば、この結果はレオンチエフ逆説のいま一つの例を提供する」。彼等はこの結果は日本貿易のもつ二面性という性質によってある程度解釈できるとする。すなわち、1951年の総輸出中、先進国向けは25%、後進国向けは75%であった。日本は先進国に対しては労働集約的商品に比較優位をもち、後進国に対しては資本集約的商品に優位をもっている。したがって先進国に対しては労働集約的商品を輸出し、後進国に対しては資本集約的商品を輸出しているとするれば³⁸⁾、全体として日本は資本集約的商品に特化しているという結果が生じる、というわけである。

さて、われわれは第2節でこのような日本貿易の二面性という特質が1900年頃成立したものであることを示唆した。したがって、二面性は極めて長期間にわたって日本経済の国際経済的側面を特徴づけるものであると考えることができる。もちろん、二面性という命題自体は、単なる事実の叙述でしかなく、深い論理的含意をもったものではない。何故なら、それは日本以上の労働豊富、資本稀少国および日本以上の資本豊富、労働稀少国の存在を指摘してはいても、それだけでは何故わが国が後進国に対して資本集約的商品に比較優位をもち、先進国に

37) 彼等の研究結果は、さまざまな形で発表されているが、本筋では大きな差はない。目についたものをあげれば Tatemoto and Icimura [1957], 建元・市村 [1959], 建元・市村・厚見 [1959] 等がある。またヘクシャー・オリーン定理の現実の経済分析への適用に関するさまざまな問題点については新開 [1965] および [1968] 第2章、第6章が参考になる。

38) この点、すなわち先進国に対しては労働集約的商品を輸出し、後進国に対しては資本集約的商品を輸出する、ということは戦後については確認された事実である。建元・市村 [1959] 補論および篠原 [1959] pp. 64~5 参照。

対して労働集約的商品に比較優位をもつのか、という問題に答えることができないからである³⁹⁾。しかしながら、この二面性という言葉に象徴される日本経済の中進国的位置を、日本経済発展の長期過程を規定する2つの基軸——無制限的労働供給と借りてこられた技術——に投影するとき、われわれは新たな視点を得ることができる。

この展望作業において、われわれは日本経済論上の諸問題をしばしば無制限的労働供給と借りてこられた技術という2つの要因に収束せしめ、またそれらを基軸として展開してきた。これらの2つの要因は、実はある意味では、後進国経済一般の特質であって、日本経済に固有なものではない。したがって、これらを単に、後進国経済の一般理論の枠組の中で適用したばあいには、日本経済発展の後進国的側面は析出して、日本経済固有の特質(たとえば高度成長)にアプローチすることはできない。このディレンマからのがれる方法は2つある。その第一は、日本経済の中に後進国の典型でない何かを探り出すことである。日本の社会・政治的制度の根底にある能力とか導入技術を可能にする社会的能力等の問題がこれにあたる。第二の方法は、上に述べた日本経済の中進国的性格に着目しつつ、2つの基軸を検討することである。たとえば、無制限的労働供給の状況は、明治期の世界工業の資本集約度を基準にして測ったばあいと、現在のそれで測ったばあいとでは過剰の程度が異なるであろう。また導入技術にしても、現在の世界の技術開発・普及速度と明治期のそれでは明らかに異なる。したがって模倣のラグもまたそれを成功させるための諸困難も、明治日本とその後の後進国とでは大きな差があると考えられる。このような広い意味での日本の経済発展段階の国際比較位置という枠組の中で考えるとき、われわれの2つの基軸はより内容豊かなものとなると考えられる。

(一橋大学経済研究所)

参 考 文 献

馬場正雄, 建元正弘「日本における外国貿易と経済成長」篠原三代平, 藤野正三郎編『日本の経済成長』日本経済新聞社, 1967.

Blumenthal, T. "Exports and Economic Growth: the Case of Postwar Japan," *Quarterly Journal of Economics*, Nov. 1972.

Chenery, H. B., Shishido, S. and Watanabe, T., "The Pattern of Japanese Growth, 1914~1954," *Econometrica*, Jan. 1962.

Huber, J. R., "Effect on Prices of Japan's Entry into World Commerce after 1858," *Journal of Political Economy*, May/June 1971.

金森久雄「日本経済と輸入依存度」国際経済学会編『日本貿易の構造と展開』(国際経済第10号)日本評論社, 1958.

木下宗七「長期モデルにおける外国貿易セクター: 1920~1964」建元正弘編『国際貿易の計量分析』日本経済新聞社, 1969.

Klein, L. R., 新開陽一「日本の計量経済モデル: 1930~1959」市村真一・建元正弘編『日本経済の計量分析』東洋経済新報社 1970. (*International Economic Review*, Jan. 1963).

小島清「経済発展における貿易の役割」小島清編『論争・経済成長と日本貿易』弘文堂, 1960(『交易条件』勁草書房 1956, 日本関税協会『貿易と関税』1956).

——「低賃金と日本貿易」小島清編『論争・経済成長と日本貿易』弘文堂, 1960(国際経済学会編『日本の経済と貿易』(国際経済第9号)日本評論新社, 1957).

——「日本の経済発展と交易条件」国際経済学会編『日本貿易の構造と展開』(国際経済第10号)1958.

——「経済成長と国際収支」小島清編『論争・経済成長と日本貿易』弘文堂, 1960(『福島大学商学論集』1959).

——『論争・経済成長と日本貿易』弘文堂, 1960.

Kuznets, S., "Notes on Japan's Economic Growth," *Economic Growth* ed. by L. Klein and K. Ohkawa, Richard D. Irwin, INC., Illinois, 1968.

大川一司「国民生産・支出の形態 1885~1969年」大川一司, 速水佑次郎編『日本経済の長期分析』日本経済新聞社, 1973.

新開陽一「国際貿易理論の統計的研究」『大阪大学経済学』Sept. 1965.

——『国際経済論』筑摩書房, 1968.

篠原三代平「日本貿易の基底としての交易条件」都留重人, 大川一司編『日本経済の分析』勁草書房, 1953.

——「経済発展と貿易の関係」小島清編『論争・経済成長と日本貿易』弘文堂, 1960(『日本経済の構造分析』下巻, 東洋経済新報社, 1954).

——「日本経済の長期動態と貿易理論」小島清編『論争・経済成長と日本貿易』弘文堂, 1960(国際経済学会編『ドル不足と日本貿易』(国際経済第6号)日本評論新社, 1955).

——「小島清氏の『経済発展における貿易の役割』に対する反論」小島清編『論争・経済成長と日本貿易』弘

39) 篠原の次の叙述を参照されたい。「後進国に対しては、資本集約的工業製品が輸出上比較優位を維持し、先進国に対しては労働集約的工業製品が比較的優位を保持するとはいっても、なぜこの中進的位置にあるわが国が先進国から資本集約的工業製品の駆逐にあり、後進国からは労働集約的工業製品の駆逐にあわないのだろうか」(篠原[1959] p. 64)。

文堂, 1960(日本関税協会『貿易と関税』1956).

——「兩大戦間の輸出入函数」小島清編『論争・経済成長と日本貿易』弘文堂, 1960(『福島大学商学論集』1958).

——「産業構造はどのようにして発展してきたか」篠原三代平編『産業構造』春秋社, 1959.

——『日本経済の成長と循環』創文社, 1961.

——“Growth and Cycles in the Japanese Economy,” Kinokuniya, 1962.

塩野谷祐一「工業発展の形態」篠原三代平, 藤野正三郎編『日本の経済成長』日本経済新聞社, 1967.

塩野谷祐一, 山沢逸平「工業成長と外国貿易」大川一司, 速水佑次郎編『日本経済の長期分析』日本経済新聞社, 1973.

建元正弘『「経済発展における貿易の役割」に関する篠原・小島論争批判』小島清編『論争・経済成長と日本貿易』弘文堂, 1960(日本関税協会『貿易と関税』1956.)

——「景気変動と国際収支」青山秀夫編『日本経済と景気変動』創文社, 1957.

——「経済成長と交易条件」小島清編『論争・経済成長と日本貿易』弘文堂, 1960(『福島大学商学論集』1958).

——「経済成長と交易条件(続)小島清編『論争・経済成長と日本貿易』弘文堂, 1960(『福島大学商学論集』1959).

——『貿易の計量的分析』有斐閣, 1963.

——「明治初期における経済成長と資源配分」嘉治元郎編『経済成長と資源配分』岩波書店, 1967.

建元正弘, 市村真一「レオンティエフ逆説と日本貿易の構造」建元正弘, 市村真一編『日本経済の計量分析』日本経済新聞社, 1970(『現代経済学の諸問題——大阪大学経済学創設十周年記念論文集』1959).

Tatemoto, M. and Ichimura, S., “Factor Proportions and Foreign Trade: The Case of Japan,” *Review of Economics and Statistics*, Nov. 1959.

建元正弘, 市村真一, 厚見博「レオンティエフ逆説と日本貿易の構造」金森久雄編『貿易と国際収支』日本経済新聞社, 1960(『現代経済学の諸問題』1959).

Ueno, H. and Kinoshita S., “A Simulation Experiment for Growth with a Long-Term Model of Japan,” *International Economic Review*, Feb. 1968.

Ueno, H. “A Long-Term Model of Economic Growth of Japan 1906-1968”, *International Economic Review*, Oct. 1972.

渡部経彦『数量経済分析』創文社, 1969.

山田雄三, 小島清『所得, 貿易の国際比較』実業之日本社, 1949.

吉原久仁夫「製造業部門における生産性の推移1906~1965」大川一司, 速水佑次郎編『日本経済の長期分析』日本経済新聞社, 1973.

農業経済研究

第45巻3号

発売中

《論文》

佐々木康三: 食料支出構成の変動分析

新谷正彦: 水稻生産における生産弾性値と技術変化

久守藤男: 水田耕耘機械化技術体系の成立と展開類型

遠藤織太郎: 整変数計画法による酪農経営の最適設計

三島徳三: 家畜市場の基本的動向——全国的統計資料よりの概説——

《研究ノート》

都築利夫: プローム農業経営学論考

——G. プローム著『農業経営学総論』(1956)を中心として——

B5判・50頁・360円

日本農業経済学会編集発行/岩波書店発売

投稿規程

本誌は、1962年7月発行の第13巻3号で紙面の一部を研究者の自発的な投稿制による原稿のために割くことを公表しましたが、それ以来かなりの数の研究者の投稿を経て今日にいたりました。ここに改めて本誌が投稿制を併用していることを明らかにし、投稿希望者を募ります。投稿規程は次のとおりです。

1. 投稿は「論文」(400字詰30枚)「寄書」(400字詰20枚以内)の2種とします。
2. 投稿者は、原則として、日本学術会議選挙権者と、同資格以上のもの(大学院博士課程に在籍する学生をふくむ)に限ります。
3. 投稿の問題別範囲は、本研究所がその業務とする研究活動に密接な関係をもつ分野に限ります。本研究所の研究部門は次のとおりです。
日本経済。アメリカ経済。ソ連経済。英国および英連邦経済。中国および東南アジア経済。国際経済機構。国民所得・国富。統計学およびその応用。経済計画。学説史および経済史。比較経済体制。
4. 投稿原稿の採否は、編集部が委嘱する審査委員の審査にもとづき編集部で決定させていただきます。原稿は採否にかかわらず御返します。
5. 投稿原稿で採択ときまったものは、原則として原稿到着後9カ月ないし12カ月のあいだに誌上に掲載いたします。
6. 原稿の送り先: 東京都国立市 一橋大学経済研究所「経済研究」編集部。(電話 0425(72)1101 内線374)